

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期累計期間	第79期 第3四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,558,762	13,020,278	17,935,067
経常利益	(千円)	319,876	152,376	342,961
四半期(当期)純利益	(千円)	301,057	76,114	327,622
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,107,485	3,261,890	3,154,450
総資産額	(千円)	12,917,916	12,606,795	12,466,351
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.36	3.63	15.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.1	25.9	25.3

回次		第78期 第3四半期会計期間	第79期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.11	2.50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第79期第1四半期会計期間より、製品仕分費用等の会計処理を変更し、第78期第3四半期累計期間及び第78期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、当初は震災復興関連需要により緩やかながら持ち直しの動きが続いておりましたが、海外経済の減速を背景として輸出や鉱工業生産が減少するなど足踏み状態となり、景気は停滞感が強まりました。

当業界におきましては、個人消費の停滞が長期化し消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まっており、また業種・業態を超えた販売競争の激化により販売価格の低下が続くなど厳しい市場環境が継続しております。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、お客様にとって価値の高い製品を提供するため、市場動向やお客様のニーズを捉えた積極的な新製品開発の推進と、多様化するお得意先の業態に対する市場開拓の取り組みを強化してまいりました。また、平成24年10月1日から2ヶ月間に亘る「秋の「おいしく、北海道らしく。」キャンペーン」を活用し、食パン「絹艶」および菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズなど基幹製品の売上拡大に努めるとともに、菓子パン「ゴールドミルキーフランス」、蒸しケーキ「シルクドマスカルポーネ」などの新製品の育成に注力してまいりました。しかしながら、前期において東日本大震災後一時的に増加した東北地方への製品供給が平常に戻ったことや、お客様の根強い節約志向が続く市場環境のなかで販売競争が一段と激化したことに加え、北海道内における猛暑および残暑の影響があり売上高が伸び悩みました。また、諸経費と生産ロスの削減による収益性の改善を進めてまいりましたが、利益面において売上高の減少の影響を補うには至らず、厳しい収益状況となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高13,020百万円(対前年同期比96.0%)、営業利益168百万円(対前年同期比49.3%)、経常利益152百万円(対前年同期比47.6%)となり、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損43百万円を計上したことにより76百万円(対前年同期比25.3%)と減益となりました。

なお、第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前第3四半期累計期間との比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,606百万円で前事業年度末に対し140百万円増加いたしました。流動資産は4,442百万円で主に現金及び預金が215百万円増加した結果、前事業年度末に対し202百万円増加いたしました。固定資産は8,164百万円で前事業年度末に対し62百万円の減少となりました。負債合計は9,344百万円で長期借入金(1年内返済予定を含む)の返済の進捗などにより前事業年度末に対し33百万円増加いたしました。純資産合計は3,261百万円で利益剰余金が76百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことにより前事業年度末に対し107百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は25.9%、1株当たりの純資産は155円58銭となりました。

なお、第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の前事業年度末との比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 176,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,790	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	73,000		73,000	0.35
計		73,000		73,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,689	1,799,680
受取手形及び売掛金	2,165,247	2,156,853
商品及び製品	40,127	23,874
仕掛品	30,978	30,653
原材料及び貯蔵品	152,708	199,931
繰延税金資産	176,923	164,856
その他	91,917	68,712
貸倒引当金	2,441	2,419
流動資産合計	4,239,151	4,442,144
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,420,324	1,412,704
機械及び装置(純額)	1,363,187	1,326,088
土地	4,672,216	4,672,216
その他(純額)	185,457	182,496
有形固定資産合計	7,641,186	7,593,506
無形固定資産		
その他	87,190	86,876
無形固定資産合計	87,190	86,876
投資その他の資産		
投資有価証券	328,005	322,623
投資不動産(純額)	102,867	102,293
繰延税金資産	14,030	8,349
その他	61,282	57,799
貸倒引当金	7,362	6,797
投資その他の資産合計	498,823	484,268
固定資産合計	8,227,200	8,164,651
資産合計	12,466,351	12,606,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,899	2,186,373
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	617,800	567,700
未払法人税等	23,781	18,509
賞与引当金	193,891	88,956
その他	873,018	1,043,677
流動負債合計	5,406,390	5,355,217
固定負債		
長期借入金	1,020,900	1,103,400
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,385,254
退職給付引当金	1,452,016	1,452,584
役員退職慰労引当金	43,210	47,320
その他	4,130	1,130
固定負債合計	3,905,510	3,989,688
負債合計	9,311,901	9,344,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	428,856	352,742
自己株式	8,340	8,495
株主資本合計	614,777	690,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,199	65,680
土地再評価差額金	2,505,474	2,505,474
評価・換算差額等合計	2,539,673	2,571,154
純資産合計	3,154,450	3,261,890
負債純資産合計	12,466,351	12,606,795

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,558,762	13,020,278
売上原価	9,716,822	9,343,864
売上総利益	3,841,940	3,676,414
販売費及び一般管理費		
販売費	2,949,816	2,972,446
一般管理費	549,815	535,221
販売費及び一般管理費合計	3,499,631	3,507,667
営業利益	342,309	168,746
営業外収益		
受取利息	137	148
受取配当金	7,201	6,758
受取賃貸料	4,217	5,082
その他	8,388	8,583
営業外収益合計	19,945	20,572
営業外費用		
支払利息	42,374	36,939
その他	3	2
営業外費用合計	42,377	36,942
経常利益	319,876	152,376
特別利益		
固定資産売却益	204	75
特別利益合計	204	75
特別損失		
固定資産除却損	9,695	5,265
減損損失	4,110	573
投資有価証券評価損	-	43,554
特別損失合計	13,805	49,393
税引前四半期純利益	306,275	103,059
法人税、住民税及び事業税	10,372	14,878
法人税等調整額	5,155	12,067
法人税等合計	5,217	26,945
四半期純利益	301,057	76,114

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(製品仕分費用等の会計処理の変更)</p> <p>製品出荷に関わる製品仕分費用等につきましては、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、より生産活動の実態に即した費用管理と適正な製品原価計算を行うため、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、前事業年度の期首製品たな卸高に与える影響額が1,880千円と軽微であるため、前事業年度の期首及び期末製品たな卸高に対する遡及適用は行っておりません。これにより、前事業年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書は、売上原価が479,609千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しておりますが、前事業年度の貸借対照表、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	349,070千円	334,527千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

関連会社がないため、記載していません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	301,057	76,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,057	76,114
普通株式の期中平均株式数(株)	20,968,041	20,966,194
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来売上原価に含めて計上していた製品仕分費用等について、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。